

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
■資産の部			■負債の部		
現金	2,513	1,130	貯金	2,156,683	2,190,543
預け金	1,016,103	1,044,542	当座貯金	11,841	9,300
系統預け金	1,015,477	1,044,229	普通貯金	37,446	31,558
系統外預け金	626	313	貯蓄貯金	84	86
買入金銭債権	4,548	3,120	通知貯金	25,479	19,393
金銭の信託	28,126	27,820	別段貯金	4,032	7,609
有価証券	804,814	829,637	定期貯金	2,077,381	2,122,150
国債	378,579	408,842	定期積金	416	445
地方債	42,165	72,164	譲渡性貯金	430	600
社債	138,095	156,113	借入金	55,000	55,000
外国証券	131,302	102,056	代理業務勘定	22	29
株式	7,217	4,331	その他負債	7,129	5,148
その他証券	107,453	86,129	未払費用	6,244	4,262
貸出金	346,929	364,451	その他の負債	885	886
手形貸付	20,192	16,113	諸引当金	6,645	6,734
証書貸付	227,281	246,275	相互援助積立金	5,437	5,521
当座貸越	27,948	30,791	賞与引当金	83	78
金融機関貸付	69,970	70,241	退職給付引当金	1,082	1,078
割引手形	1,536	1,029	役員退職慰労引当金	41	55
その他資産	6,188	6,049	繰延税金負債	—	1,750
未収収益	4,263	3,516	債務保証	5,601	5,345
その他の資産	1,925	2,532	負債の部合計	2,231,512	2,265,152
有形固定資産	2,232	2,139	■純資産の部		
建物	—	792	出資金	32,795	35,728
土地	—	1,162	(うち後配出資金)	(20,814)	(23,509)
その他の有形固定資産	—	184	回転出資金	16,012	13,041
無形固定資産	355	199	資本準備金	0	0
ソフトウェア	—	190	再評価積立金	31	31
その他の無形固定資産	—	9	利益剰余金	64,616	69,664
外部出資	117,131	117,109	利益準備金	31,000	31,000
系統出資	114,304	114,304	その他利益剰余金	33,616	38,664
系統外出資	2,301	2,279	経営基盤安定化積立金	1,000	1,000
子会社等出資	525	525	特別積立金	49,500	31,000
繰延税金資産	1,666	—	当期末処分剰余金	—	—
債務保証見返	5,601	5,345	(△は当期末処理損失金)	△16,883	6,664
貸倒引当金	△11,402	△8,497	(うち当期剰余金)	—	—
外部出資等損失引当金	△961	△961	(△は当期損失金))	(△18,492)	(5,048)
			会員資本合計	113,455	118,465
			その他有価証券評価差額金	△21,119	8,468
			評価・換算差額等合計	△21,119	8,468
			純資産の部合計	92,336	126,934
資産の部合計	2,323,848	2,392,086	負債及び純資産の部合計	2,323,848	2,392,086

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	[平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで]	[平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで]
経常収益	39,410	43,055
資金運用収益	30,549	29,965
(うち貸出金利息)	(5,812)	(6,766)
(うち預け金利息)	(11,634)	(11,035)
(うち有価証券利息配当金)	(12,986)	(12,098)
役員取引等収益	382	384
その他事業収益	6,433	4,545
その他経常収益	2,044	8,159
(うちその他の経常収益)	(1,115)	(6,890)
経常費用	57,309	40,583
資金調達費用	19,981	20,039
(うち貯金利息)	(19,598)	(19,467)
役員取引等費用	440	388
その他事業費用	14,481	7,391
経常費用	4,317	4,014
その他経常費用	18,088	8,748
(うち貸出金償却)	(724)	(929)
(うちその他の経常費用)	(1,017)	(6,638)
経常利益(△は経常損失)	△17,899	2,472
特別利益	161	2,219
特別損失	15	5
税引前当期利益(△は税引前当期損失)	△17,753	4,687
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税、住民税及び事業税追徴額	8	—
法人税、住民税及び事業税還付額	△657	—
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	1,385	△367
当期剰余金(△は当期損失金)	△18,492	5,048
前期繰越剰余金	1,608	1,616
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	△16,883	6,664

(注) 1. 資金運用収益の「(うち預け金利息)」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
2. 資金調達費用の「(うち貯金利息)」には、支払奨励金が含まれています。

●平成20年度 注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。また、取引はあるが期末には残高がない勘定科目は「—」で表示しております。
- 有価証券(外部出資勘定の株式を含む。)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
 - ・売買目的の有価証券……時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - 及び関連法人等株式
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定)

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。
- (追加情報)
有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、経営者による合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が5,441百万円増加しております。
- なお、変動利付国債の合理的な見積りによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
- 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記②の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しております。
 - 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は17年～50年であります。
 - 動産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は3年～25年であります。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額（当期は貸倒実績率を採用）を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,245百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、その発生年度において全額費用または収益処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金については、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金内規」に基づく当期末要支給見積額を計上しております。

④ 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

⑤ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、該当するリース資産はありません。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は3,317百万円であります。

(2) リース契約により使用している重要な固定資産としては、端末機・車両等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	27百万円	50百万円	77百万円
オペレーティング・リース	11百万円	34百万円	45百万円

(3) 貸借対照表上の債務に対応する担保提供はありません。対応する債務がないものでは、為替決済にかかる担保として預け金66,000百万円、先物取引の証拠金等の代用として有価証券2,801百万円、また、県公金収納代理及び指定金融等事務取扱の担保として、現金41百万円、預け金35百万円を差し入れております。

(4) 子会社等に対する金銭債権、金銭債務の総額は、次のとおりであります。

子会社等に対する金銭債権の総額	183百万円
子会社等に対する金銭債務の総額	3,763百万円

(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権、金銭債務の総額

該当ありません

(6) 貸出金のうち、破綻先債権額は701百万円、延滞債権額は12,544百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(7) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,314百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,560百万円あります。

なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,536百万円あります。

(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、104,283百万円あります。

(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金53,870百万円が含まれております。

(13) 借入金には、すべて他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額 10百万円

うち事業取引高 10百万円

うち事業取引以外の取引高 0百万円

(2) 子会社等との取引による費用総額 553百万円

うち事業取引高 553百万円

うち事業取引以外の取引高 0百万円

(3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しております。相殺した金額は1,220百万円あります。

(4) 貸出金償却・その他の経常費用及びその他の経常収益には、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等としてすでに債権額から直接減額した債権のうち、売却した債権額等に伴って発生する費用及び収益929百万円がそれぞれ含まれます。また、その他の経常費

用には、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権のうち、売却した債権の売却費用が含まれますが、引当金戻入額と相殺して表示しております。相殺した金額は33百万円であります。

4. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「外部出資勘定」中の子会社関連会社等の株式が含まれております。以下(5)まで同様であります。

- ① 売買目的有価証券
該当ありません
- ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません
- ③ その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	368,822百万円	378,579百万円	9,757百万円	9,915百万円	157百万円
地方債	41,643	42,165	522	552	30
政府保証債	9,340	9,467	127	139	11
金融債	34,108	34,163	55	75	19
社債	138,044	138,095	51	1,182	1,131
外国証券	138,786	131,302	△7,485	117	7,602
株式	8,068	7,217	△851	686	1,537
受益証券	84,235	63,822	△20,413	—	20,413
その他	4,822	4,548	△273	—	273
合計	827,872	809,363	△18,508	12,668	31,177

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 上記評価差額△18,508百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当期における減損処理額は、2,815百万円（うち、受益証券2,815百万円）であります。
 なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。
 5. その他有価証券のうち一部については、保護預け先から期末時価の額を入手できない状況にありますが、類似商品等との比較において期末に大きな時価の乖離が認められないことから、遡及しうる期末に近い時点の時価を採用しております。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられるため、経営者による合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が5,441百万円増加しております。
 なお、変動利付国債の合理的な見積りによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
573,534百万円	5,254百万円	19,219百万円
- (4) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
該当ありません	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社及び子法人等株式	30百万円
関連法人等株式	495百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	269百万円

- (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	36,161百万円	97,904百万円	175,517百万円	68,995百万円
地方債	2,656	13,359	26,149	—
政府保証債	—	1,640	7,827	—
金融債	14,592	19,571	—	—
社債	20,081	70,296	47,717	—
外国証券	32,979	64,791	32,721	810
その他	—	15,292	18,194	—
合計	106,472	282,855	308,127	69,806

- (6) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	18,731百万円
当期の損益に含まれた評価差額	△1,471百万円
満期保有目的の金銭の信託	
該当ありません	
その他の金銭の信託	
取得原価	12,005百万円
貸借対照表計上額	9,394百万円
評価差額	△2,610百万円
うち益	—百万円
うち損	2,610百万円

- (注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 3. 上記評価差額△2,610百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、「職員退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しております。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため社団法人長野県農業協同組合職員退職金共済会に加入し、共済会規約に基づく退職共済金制度を採用しております。

② 退職給付債務及びその内訳

a 退職給付債務	△2,402百万円
b 年金資産	1,319百万円
c 前払年金費用	－百万円
d 未認識過去勤務債務	－百万円
e 未認識数理計算上の差異	－百万円
退職給付引当金	△1,082百万円

③ 退職給付費用及びその内訳

a 勤務費用	114百万円
b 利息費用	40百万円
c 期待運用収益	△11百万円
d 過去勤務債務の費用処理額	－百万円
e 数理計算上の差異の費用処理額	△27百万円
f 臨時に支払った割増退職金	－百万円
退職給付費用	116百万円

④ 退職給付債務等の計算基礎

- 採用した割引率は1.841%で、年金資産に係る期待運用収益率は0.90%としております。
- 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しております。
- 過去勤務債務については、該当ありません。
- 数理計算上の差異は、当年度で全額収益処理しております。

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当事業年度において存続組合に対して提出した特例業務負担金の額は、23百万円となっております。

また、存続組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、463百万円となっております。

6. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産の内訳は次のとおりであります。

なお、繰延税金負債は該当ありません。

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	3,158百万円
貸出金償却超過額	4,301百万円
退職給付引当金超過額	319百万円
相互援助積立金	1,685百万円
外部出資等損失引当金	297百万円
有価証券有税償却額	917百万円
支払奨励金未払費用	550百万円
繰越欠損金	4,538百万円
その他有価証券評価差額金	6,547百万円
その他	352百万円
繰延税金資産小計	22,669百万円
評価性引当額	△21,002百万円
繰延税金資産合計	1,666百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

当事業年度は、税引前当期損失であるため、注記を省略しております。

●平成21年度 注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。また、取引はあるが期末には残高がない勘定科目は「－」で表示しております。

(2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・売買目的の有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・子会社・子法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- 及び関連法人等株式
- ・その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

(3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(4) デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(5) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しております。

建 物 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。

動 産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は3年～25年であります。

(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額（当期は貸倒実績率を採用）を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,795百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、その発生年度において全額費用または収益処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金については、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金内規」に基づく当期末要支給見積額を計上しております。

④ 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

⑤ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑥ 相互援助積立金

相互援助積立金は、「長野県JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

(11) 「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（農林水産省令第18号平成22年3月17日）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、有形固定資産、無形固定資産とも内訳表示しております。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は3,375百万円であります。

(2) リース契約により使用している重要な固定資産としては、端末機・車両等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	27百万円	22百万円	50百万円
オペレーティング・リース	13百万円	27百万円	41百万円

(3) 貸借対照表上の債務に対応する担保提供はありません。対応する債務がないものでは、為替決済にかかる担保として預け金66,000百万円、先物取引の証拠金等の代用として有価証券2,817百万円、また、県公金収納代理及び指定金融等事務取扱の担保として、現金41百万円、預け金35百万円を差し入れております。

(4) 子会社等に対する金銭債権、金銭債務の総額は、次のとおりであります。

子会社等に対する金銭債権の総額	147百万円
子会社等に対する金銭債務の総額	3,701百万円

(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権、金銭債務の総額
該当ありません

(6) 貸出金のうち、破綻先債権額は191百万円、延滞債権額は8,941百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(7) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,582百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,715百万円あります。

なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,029百万円あります。

(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、99,471百万円あります。

(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金54,870百万円が含まれております。

(13) 借入金には、すべての他債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額	9百万円
うち事業取引高	9百万円
うち事業取引以外の取引高	－百万円
(2) 子会社等との取引による費用総額	541百万円
うち事業取引高	541百万円
うち事業取引以外の取引高	－百万円

- (3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しております。相殺した金額は1,304百万円であります。
- (4) 貸出金償却・その他の経常費用及びその他の経常収益には、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等としてすでに債権額から直接減額した債権のうち、売却した債権額等に伴って発生する費用及び収益6,403百万円がそれぞれ含まれます。また、その他の経常費用には、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権のうち、売却した債権の売却費用が含まれますが、引当金戻入額と相殺して表示しております。相殺した金額は120百万円であります。

4. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、長野県を事業区域として、県内のJ A等が会員となって運営されている相互扶助型の金融機関であり、農業・地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。
J Aは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。当会では、これを原資として、資金を必要とするJ Aや農業に関連する企業・団体、及び県内の地場企業や団体、地方公共団体、県内に事業拠点のある県外企業などに貸付を行っております。
また、残った資金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、社債、金融債、受益証券、株式等の有価証券による運用を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当会が保有する金融資産は、主として県内外の企業や団体などに対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、純投資目的（その他目的）で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。
長期借入金、自己資本増強の一環として、会員である県内のJ Aから借り入れた期限付及び永久劣後特約付借入金であります。
劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められているものであります。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
当会では、信用リスクと与信に付帯する本源的なリスクと位置づけ、信用リスク取引に係る「信用リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っております。
「信用リスク管理要綱」等は、信用リスク管理部署が策定し、リスク管理委員会等で審議のうえ理事会において決定しております。
与信審査については、フロント・営業セクションから独立した審査部署を設置し、個別内部格付の決定、個別与信審査、大口与信等の信用状況のモニタリング、自己査定における第二次査定の実施を通じて、デフォルト等に伴う損失を最小限に抑え、適正なリターンの確保を図っております。
また、上記に加え、毎月、当会全体の信用格付別一貸出先・グループ与信、業種別及び運用目的別与信、各種シーリングに関する与信等についてモニタリングを行うとともに、信用リスクレポートフォリオのリスク量について計測を行い、自己資本対比での状況把握・管理に努めるとともに、モニタリング状況・リスク量等はリスク管理委員会及び理事会において報告・協議され、対応方針を決定しております。
- ② 市場リスクの管理
当会では、金利リスクを含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置づけ、主体的にリスクテイクを行い、リスクコントロールすることにより、効率的なポートフォリオを構築し、安定的な収益確保を目指しております。
このため「市場リスク管理要綱」等を定め、ロスカット基準、損失限度額、評価差損限度額の基準を設定し日々の管理を行うとともに、VaR法やBPV法によりリスク量等を計測し、自己資本対比での状況把握・管理に努めております。
また、リスク管理の実効性を担保するために、市場取引業務の遂行にあたって、投資方針等の決定、取引の執行及びモニタリングをそれぞれ分離・独立して行っております。具体的には、余裕金運用方針の決定については、ALMの協議内容を踏まえ余裕金運用会議・リスク管理委員会及び理事会、執行はフロント・セクション、モニタリングは市場リスク管理部署が担当し、市場リスクに係る運営状況等について、毎月、リスク管理委員会及び理事会に報告しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当会では、流動性リスクを金融機関の業務の健全性及び適切性の観点から、極めて重要なファクターと位置づけ、「流動性リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っております。
特に、資金繰りリスクについては、県内のJ Aバンク全体の信用にも影響することを認識し、その管理には万全を期しております。
適切な資金繰りリスク管理は、業務継続及びポートフォリオの安定的な運営を行う上での前提となることから、主体的なリスク管理を行うことにより、資金の調達とポートフォリオの変化に対応する適切なコントロールに努めております。
具体的には、関係部署と連携をとり、資金動向、大口資金決済の情報、内外政治経済の動向及び市場流動性リスク等を踏まえつつ、安定的な調達による資金繰り管理を行うことなどによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。
- (5) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めずに(7)に記載しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	1,044,542	1,042,621	△1,920
買入金銭債権			
その他目的	3,120	3,120	—
金銭の信託			
運用目的	16,604	16,604	—
その他目的	11,216	11,216	—
有価証券			
その他有価証券	829,637	829,637	—
貸出金	364,451		
貸倒引当金	△8,497		
貸倒引当金控除後	355,953	358,496	2,542
資産計	2,261,074	2,261,696	622
貯金	2,191,143	2,187,687	△3,456
借入金	55,000	55,000	—
負債計	2,246,143	2,242,687	△3,456

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2. 貯金には、譲渡性貯金600百万円を含めております。

(6) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

② 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

② 借入金

借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として外部出資があり、貸借対照表計上額117,109百万円は、(5)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

なお、外部出資等損失引当金961百万円を計上しており、控除後の残高は116,148百万円であります。

(8) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,044,542	—	—	—	—	—
買入金銭債権						
その他目的のうち	—	—	—	573	447	2,098
満期があるもの						
有価証券						
其他有価証券のうち	72,521	51,411	47,931	76,554	48,216	498,260
満期があるもの						
貸出金	74,634	49,249	41,440	32,731	15,594	141,791
合 計	1,191,698	100,661	89,372	109,860	64,259	642,150

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越30,118百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後付ローン43,970百万円については「5年超」に含めております。

2. 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等9,133百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

3. 貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれております。

(9) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,185,930	3,367	684	42	60	12
譲渡性貯金	600	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	55,000
合 計	2,186,530	3,367	684	42	60	55,012

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

2. 貯金のうち、定期積金445百万円については含めておりません。

3. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金45,000百万円については、「5年超」に含めております。

5. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下(3)まで同様であります。

① 売買目的有価証券

該当ありません

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得価額又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	376,526	389,897	13,370
	地方債	61,743	63,217	1,473
	政府保証債	10,321	10,570	249
	金融債	31,507	32,098	590
	社債	133,763	137,358	3,594
	外国証券	45,506	46,536	1,030
	株式	1,629	2,322	692
	受益証券	6,486	6,642	155
	小計	667,485	688,643	21,157
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	18,978	18,945	△33
	地方債	8,977	8,947	△30
	金融債	6,000	5,985	△14
	社債	18,867	18,754	△112
	外国証券	58,703	55,520	△3,183
	株式	2,349	2,009	△339
	受益証券	35,147	30,832	△4,315
	その他	3,206	3,120	△85
	小計	152,229	144,113	△8,115
合計		819,715	832,757	13,042

- (注) 1. 上記評価差額合計から繰延税金負債4,017百万円、及び繰延税金資産12百万円を差し引いた金額9,012百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
- この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して「有価証券」が6,227百万円増加、「繰延税金資産」が1,930百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が、4,296百万円増加しております。
- なお、変動利付国債の合理的な見積りによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
債券	531,880百万円	3,582百万円	2,091百万円
株式	4,918	645	544
その他	42,450	8	551
合計	579,249	4,236	3,186

- (4) 金銭の信託の保有目的区別の内訳は、次のとおりであります。

- ① 運用目的の金銭の信託
貸借対照表計上額 16,604百万円
当年度の損益に含まれた評価差額 △113百万円
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません
- ③ その他の金銭の信託

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	6,000百万円	6,018百万円	18百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	6,005百万円	5,197百万円	△807百万円
合計	12,005百万円	11,216百万円	△788百万円

(注) 上記評価差額合計に繰延税金資産244百万円を加えた金額△544百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、「職員退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しております。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため社団法人長野県農業協同組合職員退職金共済会に加入し、共済会規約に基づく退職共済金制度を採用しております。

② 退職給付債務及びその内訳

a 退職給付債務	△2,421百万円
b 年金資産	1,343百万円
c 前払年金費用	一百万円
d 未認識過去勤務債務	一百万円
e 未認識数理計算上の差異	一百万円
退職給付引当金	△1,078百万円

③ 退職給付費用の内訳

a 勤務費用	114百万円
b 利息費用	44百万円
c 期待運用収益	△12百万円
d 過去勤務債務の費用処理額	一百万円
e 数理計算上の差異の費用処理額	△19百万円
f 臨時に支払った割増退職金	18百万円
退職給付費用	145百万円

- ④ 退職給付債務等の計算基礎
- 採用した割引率は1.855%で、年金資産に係る期待運用収益率は0.80%としております。
 - 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しております。
 - 過去勤務債務については、該当ありません。
 - 数理計算上の差異は、当年度で全額収益処理しております。
- (2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。
- なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、25百万円となっております。
- また、存続組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、441百万円となっております。

7. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	2,232百万円
貸出金償却超過額	2,438百万円
退職給付引当金超過額	323百万円
相互援助積立金	1,711百万円
外部出資等損失引当金	297百万円
支払奨励金未払費用	559百万円
繰越欠損金	7,393百万円
その他	374百万円
繰延税金資産小計	15,332百万円
評価性引当額	△13,297百万円
繰延税金資産合計 (A)	2,034百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,784百万円
繰延税金負債合計 (B)	△3,784百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△1,750百万円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
- | | |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率 | 31.00% |
| (調整) | |
| 交際費等損金不算入項目 | 0.33% |
| 事業分量配当金 | △14.47% |
| 評価性引当額 | △79.26% |
| その他 | 54.69% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △7.71% |

● 剰余金処分計算書及び損失金処理計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	科 目	平成21年度
当 期 未 処 理 損 失 金	16,883	当 期 未 処 分 剰 余 金	6,664
任 意 積 立 金 取 崩 額	18,500		
特 別 積 立 金 取 崩 額	18,500		
計	1,616		
剰 余 金 処 分 額	-	剰 余 金 処 分 額	4,459
		利 益 準 備 金	1,100
		任 意 積 立 金	500
		経 営 基 盤 安 定 化 積 立 金	500
		出 資 配 当 金	671
		普 通 出 資 対 する 配 当 金	359
		後 配 出 資 対 する 配 当 金	312
		事 業 分 量 配 当 金	2,187
次 期 繰 越 剰 余 金	1,616	次 期 繰 越 剰 余 金	2,205

- (注) 1. 出資配当率 平成21年度
- ①普通出資配当率 3.0%
 - ②後配出資配当率 1.5%
2. 事業分量配当金の分配の基準
平成21年度
- ①普通特配
中途解約を除く1カ年定期貯金の計算期間平均残高から、当座貸越、1カ年定期貯金担保手形貸付及び地方公共団体等貸付原資（平成17年4月28日制定の「地方公共団体等転貸資金貸出要項」によるものを除く。）の期間中平均残高を控除した額に対し0.11%
3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。
- 経営基盤安定化積立金
- ①目的
一層の自己資本の充実とJAの経営安定化等県下信用事業の基盤・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積み立てる。
 - ②積立目標額
50億円の残高に達するまでの額
 - ③取崩基準
総会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩すことができる。

貯 金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度		平成21年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動性貯金	当座貯金	12,757	0.6	12,438	0.6	△319	0.0
	普通貯金	34,623	1.6	37,100	1.7	2,476	0.1
	貯蓄貯金	82	0.0	86	0.0	4	0.0
	通知貯金	36,499	1.7	37,646	1.7	1,146	0.0
	別段貯金	3,327	0.1	1,322	0.0	△2,005	△0.1
計	87,290	4.0	88,593	4.0	1,302	0.0	
定期性貯金	定期貯金	2,095,860	96.0	2,124,864	96.0	29,004	0.0
	うち積立定期貯金	420	0.0	348	0.0	△72	0.0
	うち定期貯金	2,095,439	96.0	2,124,516	96.0	29,076	0.0
	定期積金	404	0.0	425	0.0	21	0.0
計	2,096,265	96.0	2,125,290	96.0	29,025	0.0	
譲渡性貯金	535	0.0	828	0.0	292	0.0	
合 計	2,184,091	100.0	2,214,712	100.0	30,620	0.0	

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期貯金	2,076,979	100.0	2,121,726	100.0	44,747	0.0
変動金利定期貯金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
定期貯金計	2,076,999	100.0	2,121,746	100.0	44,747	0.0

(注) 定期貯金残高には、積立定期貯金は含まれていません。

貸 出 金

科目別・貸出先別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度		平成21年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
手形貸付金	22,555	6.1	16,571	4.8	△5,984	△1.3	
証書貸付金	221,876	60.1	230,858	66.2	8,982	6.1	
当座貸越	24,571	6.7	28,482	8.2	3,910	1.5	
金融機関貸付金	98,292	26.6	71,583	20.5	△26,709	△6.1	
割引手形	1,829	0.5	1,217	0.3	△611	△0.2	
合 計	369,125	100.0	348,712	100.0	△20,413	0.0	
会 員	総合農協	3,923	1.1	1,972	0.6	△1,950	△0.5
	その他農協・連合会	8,476	2.3	8,881	2.6	404	0.3
	会員の組合員	21,059	5.7	17,542	5.0	△3,517	△0.7
	准会 員	7,903	2.1	6,956	2.0	△947	△0.1
	会 員 み な し	143	0.0	153	0.0	10	0.0
計	41,506	11.2	35,507	10.2	△5,999	△1.0	
員 外	地方公共団体	4,471	1.2	13,600	3.9	9,129	2.7
	金融機関	98,292	26.7	71,583	20.5	△26,709	△6.2
	そ の 他	224,854	60.9	228,021	65.4	3,166	4.5
計	327,618	88.8	313,205	89.8	△14,413	1.0	

(注) 「会員みなし」とは、地方公共団体以外の営利を目的としない法人に対し貯金又は定期積金を担保として貸付した者等をいいます。

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利貸出	122,770	35.4	130,165	35.4	7,395	0.3
変動金利貸出	224,159	64.6	234,285	64.3	10,126	△0.3
合 計	346,929	100.0	364,451	100.0	17,521	0.0

(注) 手形貸付、割引手形等の短期資金については、変動金利貸出に含めています。

●貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
貯 金 等	586	0.2	681	0.2	94	0.0
有 価 証 券	207	0.1	238	0.1	30	0.0
動 産	1,455	0.4	1,406	0.4	△48	0.0
不 動 産	28,874	8.3	26,640	7.3	△2,233	△1.0
そ の 他 の 担 保	539	0.1	388	0.1	△151	0.0
計	31,663	9.1	29,355	8.1	△2,307	△1.0
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	306	0.1	237	0.0	△69	△0.1
そ の 他 の 保 証	8,576	2.5	7,161	2.0	△1,414	△0.5
計	8,883	2.6	7,399	2.0	△1,483	△0.6
信 用	306,383	88.3	327,696	89.9	21,313	1.6
合 計	346,929	100.0	364,451	100.0	17,521	0.0

●債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
貯 金 等	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—
不 動 産	40	0.7	40	0.8	0	0.1
そ の 他 の 担 保	536	9.6	466	8.7	△69	△0.9
計	576	10.3	506	9.5	△69	△0.8
信 用	5,024	89.7	4,838	90.5	△186	0.8
合 計	5,601	100.0	5,345	100.0	△256	0.0

●貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設 備 資 金	53,981	15.6	55,029	15.1	1,047	△0.5
運 転 資 金	292,947	84.4	309,422	84.9	16,474	0.5
合 計	346,929	100.0	364,451	100.0	17,521	0.0

●貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 業	725	0.2	539	0.1	△186	△0.1
林 業	—	—	—	—	—	—
水 産 業	—	—	—	—	—	—
製 造 業	62,147	17.9	61,624	16.9	△523	△1.0
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	6,845	2.0	6,587	1.8	△257	△0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	15,830	4.6	22,630	6.2	6,800	1.6
運 輸 ・ 通 信 業	26,512	7.6	20,595	5.7	△5,916	△1.9
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 業	31,246	9.0	31,257	8.6	11	△0.4
金 融 ・ 保 険 業	90,170	26.0	100,841	27.7	10,671	1.7
不 動 産 業	13,827	4.0	13,217	3.6	△610	△0.4
サ ー ビ ス 業	69,581	20.0	64,558	17.7	△5,023	△2.3
地 方 公 共 団 体 ・ 公 社 等	12,120	3.5	27,376	7.5	15,256	4.0
そ の 他	17,921	5.2	15,222	4.2	△2,699	△1.0
合 計	346,929	100.0	364,451	100.0	17,521	0.0

●主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
農 業	—	1,527	—
穀 作	—	19	—
野 菜 ・ 園 芸	—	256	—
果 樹 ・ 樹 園 農 業	—	19	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	132	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	19	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	—	1,080	—
農 業 関 連 団 体 等	—	11,841	—
合 計	—	13,369	—

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記「貸出金業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

①貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	—	12,957	—
農 業 制 度 資 金	—	411	—
農 業 近 代 化 資 金	—	411	—
合 計	—	13,369	—

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

②受託貸付金

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	—	24,032	—
農 業 者 年 金 基 金 資 金	—	1	—
合 計	—	24,033	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,369	2,865	—	3,369	2,865	2,865	2,115	—	2,865	2,115
個別貸倒引当金	8,241	8,536	1,254	6,987	8,536	8,536	6,381	1,425	7,111	6,381
合 計	11,610	11,402	1,254	10,356	11,402	11,402	8,497	1,425	9,977	8,497

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却 額	724	929

- (注) 1. 貸出金償却額は貸倒引当金相殺後の金額を表示しています。
 2. 貸出金償却額には、債務保証に基づき代位弁済を行ったことにより発生する求償権及び税務上の損金経理に伴う簿外債権の償却額が含まれています。

●リスク管理債権等の状況

●リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権額 (A)	701	191
延滞債権額 (B)	12,544	8,941
3カ月以上延滞債権額 (C)	—	—
貸出条件緩和債権額 (D)	2,314	1,582
合計 (E = A + B + C + D)	15,560	10,715
担保・保証付債権額 (F)	5,499	3,028
個別貸倒引当金残高 (G)	8,475	6,333
控除後残高 (H = E - F - G)	1,585	1,353
リスク管理債権比率	4.49	2.94

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証付債権額」は、リスク管理債権額のうち貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の確実な担保付の貸出金並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 「個別貸倒引当金残高」は、「リスク管理債権額」のうち、すでに個別貸倒引当金（間接償却）に繰入れた残高です。
また、個別貸倒引当金残高は、資産自己査定に基づく回収不能見込額と貸倒実績率等に基づき必要額を引き当てています。
7. 「控除後残高」は、「リスク管理債権額」から「担保・保証付債権額」及び「個別貸倒引当金残高」を控除した貸出金残高です。
8. リスク管理債権比率は貸出金に占める比率です。
9. 担保・保証付債権のうち、要管理債権（3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）については、要管理先債権に対する根担保を債権毎の残高に応じて按分し割り付けて算出しています。

●金融再生法に基づく開示債権の額と保全状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	1,872	896
危険債権 (B)	11,546	8,409
要管理債権 (C)	2,314	1,582
合計 (D = A + B + C)	15,734	10,888
担保等による保全 (E)	5,624	3,131
貸倒引当金 (F)	9,482	6,785
引当率 $F/(D - E)$	93.79	87.48
保全率 $(E + F) / D$	96.01	91.08

- (注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。
- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- ②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- ③要管理債権
3カ月以上延滞債権で上記①及び②に該当しないもの及び貸出条件緩和債権をいいます。
2. 引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保等)
保全率 = (担保等 + 引当額) / 債権額
3. 担保等による保全率のうち、要管理債権については、要管理先債権に対する根担保を債権毎の残高に応じて按分し割り付けて算出しています。
4. 貸倒引当金については、要管理債権の引当である一般貸倒引当金を含んでいます。

●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

● 有価証券

● 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	403,923	46.2	393,675	46.1	△ 10,247	△ 0.1
地 方 債	39,198	4.5	61,340	7.2	22,142	2.7
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	124,062	14.2	150,425	17.6	26,362	3.4
株 式	9,318	1.1	5,070	0.6	△ 4,247	△ 0.5
外 国 証 券	155,249	17.7	129,804	15.2	△ 25,445	△ 2.5
そ の 他 の 証 券	142,226	16.3	113,448	13.3	△ 28,777	△ 3.0
合 計	873,978	100.0	853,766	100.0	△ 20,212	0.0

● 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

● 保有有価証券の利回り

(単位：%)

種 類	平成21年3月末	平成22年3月末
国 債	1.31	1.64
地 方 債	1.57	1.53
社 債	1.62	1.61
以上平均	1.41	1.62

● 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年3月末								
国 債	36,161	40,557	57,347	30,350	145,167	68,995	—	378,579
地 方 債	2,656	10,014	3,345	2,004	24,144	—	—	42,165
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	20,081	36,070	34,225	5,706	42,011	—	—	138,095
株 式	—	—	—	—	—	—	7,217	7,217
外 国 証 券	32,979	24,287	40,503	20,985	11,735	810	—	131,302
その他の証券	14,592	14,496	22,006	9,725	11,747	—	34,883	107,453
平成22年3月末								
国 債	26,317	18,915	36,402	41,422	206,749	79,034	—	408,842
地 方 債	8,294	4,389	668	10,943	47,869	—	—	72,164
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	15,026	43,373	29,086	11,604	57,021	—	—	156,113
株 式	—	—	—	—	—	—	4,331	4,331
外 国 証 券	15,926	25,515	25,931	17,409	17,274	—	—	102,056
その他の証券	6,957	7,149	32,681	1,608	7,322	—	30,408	86,129

● 外貨建資産残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月末	平成22年3月末
外貨建資産残高	27,696	28,489

●有価証券の時価情報等

1. 有価証券

(単位：百万円)

保有区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	取得原価又は償却原価	時 価	評価損益	取得原価又は償却原価	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	823,049	804,814	△ 18,235	816,509	829,637	13,128
合 計	823,049	804,814	△ 18,235	816,509	829,637	13,128

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額として計上しています。
 3. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
 この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が6,227百万円増加、「繰延税金資産」が1,930百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が4,296百万円増加しております。
 なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
 4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 当期における減損処理額は、1百万円(うち、株式1百万円)であります。
 なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。

2. 金銭の信託

(単位：百万円)

保有区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
運 用 目 的	20,203	18,731	△ 1,471	16,718	16,604	△ 113
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	12,005	9,394	△ 2,610	12,005	11,216	△ 788
合 計	32,208	28,126	△ 4,082	28,723	27,820	△ 902

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. 運用目的金銭の信託及びその他金銭の信託については、時価を貸借対照表価額として計上しています。
 また、運用目的金銭の信託の評価損益については、当該期の損益に含まれています。

3. 買入金銭債権

(単位：百万円)

保有区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,822	4,548	△ 273	3,206	3,120	△ 85
合 計	4,822	4,548	△ 273	3,206	3,120	△ 85

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額として計上しています。

4. デリバティブ取引等(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

● 損益の状況

● 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、千口、人、%)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	38,323	40,715	44,347	39,410	43,055
経常利益 (△は経常損失)	5,724	6,687	6,084	△17,899	2,472
当期剰余金 (△は当期損失金)	3,969	6,123	6,794	△18,492	5,048
出資金 (出資口数)	27,862 (5,572)	28,507 (5,701)	29,172 (5,834)	32,795 (6,559)	35,728 (7,145)
資本額	144,073	—	—	—	—
純資産額	—	148,416	129,439	92,336	126,934
総資産額	2,247,678	2,280,402	2,324,390	2,323,848	2,392,086
貯金等残高	2,078,028	2,086,758	2,144,589	2,157,113	2,191,143
預け金残高	935,963	957,866	979,433	1,016,103	1,044,542
貸出金残高	353,351	359,758	370,251	346,929	364,451
有価証券残高	853,265	848,464	843,560	804,814	829,637
剰余金配当金額	4,841	4,902	5,023	—	2,859
普通出資配当額	334	341	348	—	359
後配出資配当額	188	251	258	—	312
事業分量配当額	4,318	4,309	4,416	—	2,187
職員数	277	280	275	281	272
単体自己資本比率 (旧基準)	15.14	—	—	—	—
単体自己資本比率 (新基準)	—	19.24	20.26	22.70	24.64

- (注) 1. 「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」(農林水産省令第41号平成18年4月28日)により改正され、平成18年5月1日から施行されたことに伴い、従来の「資本の部」が平成18年度から「純資産の部」に改正されたことから、「資本額」と「純資産額」を区分して記載しています。
2. 自己資本比率算出基準が改正され、平成18年度から新基準(金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」)に基づき算出しています。
3. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。
4. 総資産額には、債務保証見返が含まれています。

● 業務純益

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減
業務純益	△1,530	3,320	4,850

- (注) 1. 業務純益＝事業収益－(事業費用－金銭の信託運用見合費用)－一般貸倒引当金繰入額
2. 金銭の信託運用見合費用＝金銭の信託平均残高×資金調達勘定利回り
 資金調達勘定利回り＝資金調達費用(貯金利息＋譲渡性貯金利息＋売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋借入金利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息(支払雑利息等))／資金調達勘定平均残高(貯金＋譲渡性貯金＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋借入金＋その他(貸付留保金、従業員預り金等))×100

● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成20年度	平成21年度	増減
資金運用収支	10,893	10,184	△708
資金運用収益	30,549	29,965	△583
資金調達費用	19,656	19,780	124
役務取引等収支	△57	△3	54
役務取引等収益	382	384	2
役務取引等費用	440	388	△51
その他事業収支	△8,048	△2,846	5,202
その他事業収益	6,433	4,545	△1,888
その他事業費用	14,481	7,391	△7,090
事業粗利益	2,787	7,335	4,547
事業粗利益率	0.12	0.32	0.20

- (注) 1. 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
2. 本表記載の「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して記載しています。
3. 金銭の信託運用見合費用＝金銭の信託平均残高×資金調達勘定利回り
 資金調達勘定利回り＝資金調達費用(貯金利息＋譲渡性貯金利息＋売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋借入金利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息(支払雑利息等))／資金調達勘定平均残高(貯金＋譲渡性貯金＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋借入金＋その他(貸付留保金、従業員預り金等))×100
4. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
5. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用
6. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支
7. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定(貸出金＋有価証券＋コールローン＋買現先勘定＋債券貸借取引支払保証金＋買入手形＋買入金銭債権＋預け金＋その他(従業員貸付金等))平均残高×100

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	2,249,105	30,549	1.36	2,258,526	29,965	1.33
うち 預 け 金	998,600	11,634	1.17	1,051,304	11,035	1.05
うち 有 価 証 券	873,978	12,986	1.49	853,766	12,098	1.42
うち 貸 出 金	369,125	5,812	1.57	348,712	6,766	1.94
資 金 調 達 勘 定	2,182,072	19,656	0.90	2,240,966	19,780	0.88
うち 貯 金	2,183,555	19,598	0.90	2,213,884	19,467	0.88
うち 譲 渡 性 貯 金	535	1	0.20	828	0	0.08
うち 借 用 金	33,424	368	1.10	55,000	558	1.02
総 資 金 利 ざ や			0.26			0.27

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率

資金調達原価率=(資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借入金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息(支払雑利息等))+経費-金銭の信託運用見合費用) / (貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借入金+その他(貸付留保金、従業員預り金等)-金銭の信託運用見合額) × 100

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
3. 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
4. 資金調達勘定の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

●受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	20年度増減額	21年度増減額
受 取 利 息	766	△583
うち 預 け 金	436	△598
うち 有 価 証 券	167	△887
うち 貸 出 金	174	953
支 払 利 息	530	124
うち 貯 金	414	△131
うち 譲 渡 性 貯 金	△4	0
うち 借 用 金	87	189
差 引	236	708

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「うち貯金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

●経費の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	2,096	2,062
給 料 手 当 等	1,684	1,626
福 利 厚 生 費	281	276
退 職 給 付 費 用	116	145
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	14	14
物 件 費	2,112	1,858
事 業 推 進 費	337	268
債 権 管 理 費	34	54
旅 費 交 通 費	37	31
業 務 費	677	603
負 担 金	408	325
施 設 費	607	570
雑 費	8	4
税 金	109	93
経 費 合 計	4,317	4,014

(注) 給料手当等には、役員報酬及び賞与引当金繰入額が含まれています。

◎その他の諸指標

●利益率、経営諸指標

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
貯 貸 率 (期 末)	16.1	16.6	0.5
(期中平均)	17.0	15.8	△1.2
貯 証 率 (期 末)	37.3	37.9	0.6
(期中平均)	40.0	38.5	△1.5
一従業員当り貯金平均残高	7,479	7,770	291
一従業員当り貸出金平均残高	1,270	1,224	△45
一店舗当り貯金平均残高	364,015	369,118	5,103
一店舗当り貸出金平均残高	61,829	58,166	△3,662
総資産経常利益率	△0.75	0.10	0.85
総資産当期純利益率	△0.78	0.21	0.99
純資産経常利益率	△13.02	2.07	15.09
純資産当期純利益率	△13.45	4.23	17.68

- (注) 1. 貯金には、譲渡性が含まれています。
 2. 貸出金には、コールローンが含まれています。
 3. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 5. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 6. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 7. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 8. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 9. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 10. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

●出資金の推移

(単位：百万円、千口)

区 分	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
出 資 金	27,862	28,507	29,172	32,795	35,728
(うち後配出資金)	(16,466)	(16,880)	(17,350)	(20,814)	(23,509)
(出資口数)	(5,572)	(5,701)	(5,834)	(6,559)	(7,145)
回 転 出 資 金	14,015	14,010	14,794	16,012	13,041
合 計	41,878	42,518	43,966	48,807	48,769

◎代理業務

●代理貸付残高

(単位：百万円)

金 融 機 関 等	平成21年3月末	平成22年3月末
株式会社 日本政策金融公庫 (農林水産事業)	25,307	24,032
株式会社 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	1,686	1,502
独立行政法人 住宅金融支援機構	60,710	53,982
独立行政法人 福祉医療機構	2,303	2,017
独立行政法人 農業者年金基金	3	1
合 計	90,011	81,536

◎自動機

●現金自動機器設置台数

(平成22年3月31日現在)

区 分	台 数
信 連 設 置 A T M	7
農 協 設 置 A T M	468

ATM……現金自動預入・支払機

●自己資本の充実の状況

●自己資本の充実の状況(単体)

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保の増加に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成22年3月末における自己資本比率は、24.64%となりました。

◇自己資本調達手段の概要

当会の自己資本は「自己資本造成計画」に基づき、会員からの普通出資金のほか、後配出資金、回転出資金、劣後特約付借入金により調達しています。

○普通出資金による資本調達額	122億円	(前年度119億円)
○後配出資金による資本調達額	240億円	(前年度208億円)
○回転出資金による資本調達額	152億円	(前年度160億円)
○永久劣後特約付借入金による資本調達額	450億円	(前年度450億円)
○期限付劣後特約付借入金による資本調達額	100億円	(前年度100億円)

上記のうち21年度は、特別増資として後配出資金26億円を回転出資金満期払戻額からの振替により調達しています。また、当該方法による特別増資は、22年度においても予定しています。

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当会は、まず規制対応及び事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本充実度の評価を行っています。

具体的には、「規制資本管理要綱」、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、信用リスク・アセット額については標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して、自己資本比率を算出し、モニタリングを実施するほか、所要自己資本額の充実度を評価するため、年2回ストレス・テストを行っています。自己資本比率が一定の水準を下回るもしくは下回る可能性が高い等の場合は、自己資本増強等の実行可能な対応策を検討し、対応する体制を構築しています。

当会の経営においても、健全性や安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するために、適切にリスク管理を行うことは最重要課題であると認識しています。当会におけるリスク管理とは、「経営戦略や業務方針の達成に対する不確実性の要因、すなわちリスクを当会として許容できるレベルまで調整し、そのために必要な施策を行うこと」であり、そうした取り組みによって「当会経営の安定性を確保し、期待される役割発揮が可能な状態を維持すること」を目的としています。

このような考え方を踏まえ、具体的な取り組みとして、財務上の諸リスクを中心に影響度が大きく計量可能なリスクに加え、定性的な管理が中心となるその他のリスクを一定の前提のもとで計数化して、統合的なリスクの把握と管理を行っています。この統合的なリスク管理において、総体的に捉えたりリスクを自己資本をベースとする経営体力と比較・対照することによって、自己資本の充実度の評価を行っています。

(1) 単体自己資本の構成

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	項 目	平成20年度	平成21年度
出資金	32,795	36,261	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,000	5,000
うち後配出資金	20,814	24,042	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
回転出資金	16,012	15,228	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	5,000	5,000
再評価積立金	31	31	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資本準備金	0	0	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	1,739	1,222
利益準備金	31,000	32,100	控除項目不算入額	△3,623	△3,205
経営基盤安定化積立金	1,000	1,500	控除項目計(D)	3,116	3,017
特別積立金	31,000	31,000	自己資本額(C-D)(E)	170,019	174,740
次期繰越剰余金	1,616	2,205			
処分未済持分	—	—	資産(オン・バランス)項目	715,000	680,488
その他有価証券の評価差損	—	—	オフ・バランス取引等項目	10,194	6,265
営業権相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	23,592	22,235
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	リスク・アセット等計(F)	748,787	708,990
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—			
基本的項目(A)	113,455	118,326	Tier1比率(A/F)	15.15%	16.68%
			自己資本比率(E/F)	22.70%	24.64%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	2,865	2,115			
相互援助積立金	5,437	5,521			
負債性資本調達手段等	55,000	55,000			
負債性資本調達手段	45,000	45,000			
期限付劣後債務	10,000	10,000			
補完的項目不算入額	△3,623	△3,205			
補完的項目(B)	59,679	59,431			
自己資本総額(A+B)(C)	173,135	177,757			

- (注) 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当会は国内基準を採用しています。
2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
- なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
3. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成20年金融庁・農水省告示第22号。以下「特例告示」という。）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、平成20年度の「その他有価証券の評価差損」は「—」（ハイフン）で記載しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
信用リスク・アセット (標準的手法)						
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	369,977	—	—	396,293	—	—
我が国の地方公共団体向け	51,776	—	—	96,545	—	—
地方公共団体金融機構及び 我が国の政府関係機関向け	18,256	1,308	52	16,847	1,069	42
地方三公社向け	1,004	181	7	753	150	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,229,284	306,715	12,268	1,263,932	314,924	12,596
法人等向け	384,450	201,949	8,077	362,604	186,959	7,478
中小企業等向け及び 個人向け	2,859	1,975	79	2,832	1,915	76
抵当権付住宅ローン	1,921	669	26	1,626	568	22
不動産取得等事業向け	2,570	2,561	102	2,298	2,292	91
三月以上延滞等	4,587	2,054	82	3,137	771	30
信用保証協会等による保証付	397	39	1	445	43	1
出資等	165,364	164,402	6,576	151,274	150,313	6,012
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難 な資産	19,292	21,369	854	12,256	13,779	551
証券化	8,679	3,779	151	9,059	2,943	117
上記以外	73,673	18,186	727	58,693	11,021	440
エクスポージャー別計	2,334,097	725,195	29,007	2,378,602	686,754	27,470
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	23,592		943	22,235		889
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	748,787		29,951	708,990		28,359

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
6. オペレーショナル・リスク相当額算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

2. 信用リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

当会では、リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢としてリスク管理に関する規程類を整備しています。

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。当会では、信用リスクを与信に付帯する本源的なリスクと位置づけ、信用リスク取引にかかる「信用リスク管理要綱」等を定めて適切な管理を行っています。

「信用リスク管理要綱」等は、信用リスク管理部署が策定し、リスク管理委員会等で審議のうえ理事会において決定しています。

与信審査については、フロント・営業セクションから独立した審査所管部を設置し、個別内部格付の決定、個別与信審査、大口与信等の信用状況のモニタリング、自己査定における第二次査定の実施を通じて、デフォルト等に伴う損失を最小限に抑え適正なリターンの確保を図っています。

また、上記に加え、毎月、当会全体の信用格付別一貸出先・グループ与信、業種別及び運用目的別与信、各種シーリングに関する与信等についてモニタリングを行うとともに、信用リスクポートフォリオのリスク量について計測を行い、自己資本対比での状況把握、管理に努めています。

上記モニタリング状況、リスク量等はリスク管理委員会、理事会において、報告・協議され対応方針を決定しています。

〈貸倒引当金算定方法の概要〉

当会における貸倒引当金等の計上は、「資産の償却・引当細則」に基づき計上しています。

○一般貸倒引当金

自己査定における債務者区分が正常先及び要注意先に対する債権について、過去の貸倒実績率に基づき算出する将来発生が見込まれる予想損失額に相当する額を計上しています。なお、当該引当金の合計額が税法基準で容認される限度額を下回るときは、税法基準により算出した金額を計上しています。

○個別貸倒引当金

自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権について、貸倒実績率による方法、キャッシュフローを見積もる方法、売却可能額を見積もる方法のいずれかの方法により、個別債務者ごとに今後の一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を計上しています。

自己査定における債務者区分が実質破綻先及び破綻先に対する債権について、自己査定の結果発生したⅢ分類及びⅣ分類の全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額（Ⅳ分類で直接償却を行うものを除く。）を計上しています。

○外部出資等損失引当金

有価証券等のうち自己査定の結果発生したⅢ分類の全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を計上しています。

※Ⅲ分類資産

最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

※Ⅳ分類資産

回収不可能または無価値と判定される資産

◇標準的手法に関する事項

当会では、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

①リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

②リスク・ウェイトの判定に当たり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度					平成21年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	2,175,186	372,409	593,466	—	4,587	2,262,693	379,720	670,015	—	3,137	
国 外	150,231	308	138,957	—	0	106,848	282	99,840	—	—	
地域別残高計	2,325,418	372,718	732,424	—	4,587	2,369,542	380,003	769,855	—	3,137	
法人	農業	1,210	1,210	—	—	1,187	1,187	—	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	2	2	—	2	
	製造業	93,222	65,227	24,680	—	171	89,599	62,242	25,337	62	
	鉱業	—	—	—	—	—	38	—	—	—	
	建設・不動産業	31,253	30,950	147	—	110	28,341	28,271	54	51	
	電気・ガス・熱供給・水道業	48,587	15,879	31,658	—	—	63,296	22,694	40,209	—	
	運輸・通信業	49,682	30,019	19,082	—	283	47,325	23,879	23,087	140	
	金融・保険業	1,287,644	111,850	151,198	—	7	1,307,282	114,543	140,975	—	18
	卸売・小売・飲食・サービス業	101,187	98,631	1,548	—	2,514	94,445	92,708	1,348	—	1,087
	日本国政府・地方公共団体	421,754	9,987	411,170	—	—	492,838	25,621	467,217	—	—
	上記以外	254,043	—	92,938	—	0	220,821	1,050	71,625	—	0
個 人	8,962	8,961	—	—	1,500	7,800	7,800	—	—	1,774	
その他	27,867	—	—	—	—	16,562	—	—	—	—	
業種別残高計	2,325,418	372,718	732,424	—	4,587	2,369,542	380,003	769,855	—	3,137	
1年以下	1,188,690	93,989	75,375	—	—	1,190,463	83,776	57,910	—	—	
1年超3年以下	188,919	72,138	116,411	—	—	172,489	83,759	88,708	—	—	
3年超5年以下	199,638	59,717	139,804	—	—	152,589	46,106	106,481	—	—	
5年超7年以下	94,898	35,975	58,649	—	—	108,854	28,611	80,228	—	—	
7年超10年以下	315,466	89,278	226,188	—	—	441,278	111,929	329,348	—	—	
10年超	83,963	16,866	67,097	—	—	96,461	22,059	74,402	—	—	
期限の定めのないもの	253,840	4,753	48,898	—	—	207,405	3,760	32,776	—	—	
残存期間別残高計	2,325,418	372,718	732,424	—	—	2,369,542	380,003	769,855	—	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、派生商品取引によるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(2) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

a 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区 分	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	3,369	2,865	—	3,369	2,865	2,865	2,115	—	2,865	2,115
個別貸倒引当金	9,202	9,497	1,254	7,948	9,497	9,497	7,343	1,425	8,072	7,343

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

b 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

当会では、国外への貸出を行っていないため、地域別（国内・国外）の開示を省略しています。

(単位:百万円)

区 分	平成20年度					平成21年度					
	個別貸倒引当金				貸出金償却	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
法人	農業	32	47	32	47	0	47	34	47	34	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	158	1,058	158	1,058	151	1,058	225	1,058	225	64
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	244	841	244	841	19	841	46	841	46	134
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	313	254	313	254	86	254	41	254	41	345
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	5,697	4,376	5,697	4,376	448	4,376	4,269	4,376	4,269	287
	上記以外	961	961	961	961	—	961	961	961	961	—
個人	1,794	1,958	1,794	1,958	17	1,958	1,764	1,958	1,764	96	
業種別計	9,202	9,497	9,202	9,497	724	9,497	7,343	9,497	7,343	929	

(注) 1. 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。
 2. 貸出金償却には、債務保証に基づき代位弁済を行ったことにより発生する求償権及び税務上の損金経理に伴う簿外債権の償却額が含まれています。
 3. 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

(3) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

区 分	平成20年度			平成21年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	472,417	472,417	—	541,342	541,342
	10%	—	13,486	13,486	—	11,130	11,130
	20%	160,249	1,174,773	1,335,023	153,036	1,201,902	1,354,939
	35%	—	1,913	1,913	—	1,625	1,625
	50%	83,289	4,186	87,475	83,166	4,949	88,115
	75%	—	2,715	2,715	—	2,655	2,655
	100%	39,722	356,154	395,877	31,247	326,674	357,922
	150%	—	9,565	9,565	—	4,626	4,626
	その他	—	6,941	6,941	—	7,184	7,184
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	
合計	283,261	2,042,156	2,325,418	267,450	2,102,092	2,369,542	

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用していません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

◇信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当会では、適格金融資産担保付取引について、信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視及び管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自会貯金です。

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	—	5,167	—	—	6,510	—
地方三公社向け	—	94	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	376	4,399	—	450	4,378	—
中小企業等向け及び個人向け	37	10	—	31	1	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	481	—	—	486	—
合 計	414	10,153	—	482	11,017	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

◇派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかる取引です。当会では、派生商品取引に関しては、リスク資本及び信用供与額の割当方法に関する具体的方針は定めていませんが、余裕金運用規程及び余裕金運用会議で派生商品取引の運用限度額、運用目的、方法等を定める中で総体のリスク量の圧縮を図っています。また、派生商品取引の信用供与額の割当方法については、リスク管理委員会において金融機関別の派生商品取引の与信限度額を定めるとともに、ロスカット基準を定め適切なリスク管理を行っています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡または決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払いを行う取引です。当会では、これに該当する取引を想定していないため、リスク管理の方針及び手続は定めていません。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

項 目	平成20年度	平成21年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

平成20年度

(単位:百万円)

項 目	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1) 外国為替関連取引	433	632	—	—	—	632
(2) 金利関連取引	900	933	—	—	—	933
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	17	—	—	—	17
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	1	—	—	—	1
(7) クレジット・デリバティブ	610	764	—	—	—	764
派生商品合計	1,944	2,349	—	—	—	2,349
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	1,944	2,349	—	—	—	2,349

平成21年度

(単位:百万円)

項 目	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1) 外国為替関連取引	136	302	—	—	—	302
(2) 金利関連取引	38	39	—	—	—	39
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	0	0	—	—	—	0
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ	0	0	—	—	—	0
派生商品合計	176	342	—	—	—	342
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	176	342	—	—	—	342

- (注) 1. 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において、価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

外部委託ファンドの一部に「クレジット・デリバティブ」が含まれていますが、詳細についての把握が困難なため開示していません。

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

外部委託ファンドの一部に「クレジット・デリバティブ」が含まれていますが、詳細についての把握が困難なため開示していません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

◇リスク管理の方針及び手順の概要

「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

当会では、証券化エクスポージャーを投資家として保有しており、証券化エクスポージャーの取得に当たって発生する信用リスクに関しては、余裕金運用規程・細則等で定める一般法人の発行する債券の取得と同様な考え方を基本としています。また、リスク管理の方針及び手続きについても同様です。

◇信用リスク・アセットの額算出方法の名称

証券化エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を採用しています。

◇証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき会計処理を行っています。

◇証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(1) 当社がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(注) オリジネーターとは、証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。

(2) 当社が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

a 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
クレジットカード与信	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
その他	9,906	—	10,128	—
合計	9,906	—	10,128	—

b リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
リスク・ウェイト20%	3,185	25	5,402	43
リスク・ウェイト50%	5,184	103	3,633	72
リスク・ウェイト100%	212	8	15	0
リスク・ウェイト350%	96	13	8	1
その他のリスク・ウェイト	—	—	—	—
自己資本控除	1,227	1,227	1,068	1,068
合計	9,906	1,378	10,128	1,186

(注) 「その他のリスク・ウェイト」には、自己資本比率告示第225条第6項の規定により適用される裏付資産のリスク・ウェイトの加重平均値となるものが該当します。

c 自己資本比率告示第223条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
クレジットカード与信	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
その他	1,227	—	1,068	—
合計	1,227	—	1,068	—

(注) 自己資本比率告示第223条の規定に基づき、格付により自己資本控除になるもの及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによる自己資本控除となった証券化エクスポージャーを記載しています。

なお、「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組みられたもののことです。

d 自己資本比率告示附則第13条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当社では、自己資本比率告示附則第13条は適用していません。

6. オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、当社が業務を遂行する際に発生するリスクのうち、市場、信用、流動性リスクを除いたその他リスクをいいます。当社では、管理すべきオペレーショナル・リスクを「リスク管理基本方針」及び「オペレーショナル・リスク管理要綱」に定めるとともに、リスク管理にあたっては個々のリスクについて発生可能性を極小化することを目的に、各種管理要綱等を制定し適切なリスク管理に努めています。

○オペレーショナル・リスクの総合的な管理

当社では、オペレーショナル・リスクを管理統括する統括部署を設置し、各部署のリスク管理状況について総合的に把握し、部署間調整及び改善指示等を行っています。また、経営層によって構

成されるリスク管理委員会を毎月開催し、各部署の管理状況を定期的に報告するほか、重大な事案については改善方策を含め理事会に報告する態勢を整備しています。

○事務リスク管理

事務リスク管理にあたっては、多種多様な事象・項目を管理する必要性に留意し、発生頻度と影響度合いを踏まえつつ、発生する可能性を極小化するため「事務リスク管理要綱」等を定め適切な管理を行っています。

○システムリスク管理

情報資産を適切に保護するための基本方針として「セキュリティポリシー」を定めるとともに、「システムリスク管理要綱」等を整備し、システムリスク管理体制の強化に努めています。また、システムに重大な影響を及ぼす災害、障害及び犯罪等からコンピュータシステムを保護するための「コンティンジェンシープラン」を定め適切な管理を行っています。

○その他のオペレーショナル・リスク管理

事務リスク、システムリスク以外の法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク、系統組織の経営リスクについては、各種管理要綱等に基づき適切な管理を行っています。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

○当会では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を採用しています。

○基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用費用を加算して算出します。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

◇出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等エクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式または出資として計上されているものです。

子会社株式及び関連会社株式等の取得による時価のない株式または外部出資の管理方針等は、子会社管理規程または個別審査により適切に取得するとともに、資産自己査定実施細則等に基づき適切なリスク管理を行っています。

その他有価証券として区分される時価のある株式についての管理方針等は、市場リスク管理の枠組みの中で適切なリスク管理を行っています。

(1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	7,217	7,217	4,331	4,331
非上場	117,131	117,131	117,109	117,109
合 計	124,348	124,348	121,441	121,441

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	480	1,003	—	645	544	1

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券と
している株式・出資の評価損益等）

(単位:百万円)

平成20年度		平成21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
686	1,537	692	339

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位:百万円)

平成20年度		平成21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

「金利リスク」とは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産・負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクのことです。

当会では、「金利リスク」は「市場リスク管理」の中で、適切な管理を行っています。

○市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当会では、「金利リスク」を含む「市場リスク」を極めて重要な収益源と位置付け、主体的にリスクテイクを行い、リスクコントロールすることにより、効率的なポートフォリオを構築し、安定的な収益確保を目指しています。このため「市場リスク管理要綱」等を定め、ロスカット基準、損失限度額、評価差損限度額の基準を設定し日々の管理を行うとともに、VaR法やBPV法によりリスク量を計測し、自己資本対比での状況把握・管理に努めています。

また、リスク管理の実効性を担保するために、市場取引業務の遂行にあたって、投資方針等の決定、取引の執行及びモニタリングをそれぞれ分離・独立して行っています。具体的には、余裕金運用方針の決定については、ALMの協議内容を踏まえ余裕金運用会議・リスク管理委員会及び理事会、執行はフロント・セクション、モニタリングは市場リスク管理部署が担当し、市場リスクにかかる運営状況等について、毎月、リスク管理委員会及び理事会に報告しています。

◇金利リスクの算定方法の概要

当会では市場性資産に加え、貸出金や預け金、貯金等の資産・負債の金利リスク量の算出を、分散共分散法によるVaR法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間1カ月）により毎月計測・評価し、ALM委員会等で金利変動に伴う損失発生可能額の把握に努めています。

(1) 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	9,030	6,777